

○木場隆夫 (科技厅・科学技術政策研)

1. コンセンサス会議の概要

1987年にデンマークで最初のコンセンサス会議が始められた。その方式は概略、以下のようである。

特定の科学技術のテーマを選定し、それに利害関係のない市民十数名を選び、(市民パネル)市民パネルの疑問に対して、多くの分野の専門家パネル(大学教授、企業、公務員など)が説明し、その後、市民パネルがその科学技術について、どのような態度をとるか判断を下す。コンセンサス会議が最も頻繁に行われるデンマークでも、コンセンサス会議の結果は、何ら法的な拘束力を持っていない。しかし、その結果はマスコミによって報道されるため、市民に対する影響がある。国会議員で関心を示す者もいる。そのような形で間接的に政策形成に影響を持っているとされている。主催者は、デンマークでは、デンマーク議会テクノロジー委員会(Danish Board of Technology)が担当している。

デンマークでは本会議は三日間かけて行う。第一日目には、専門家パネルによるブリーフィングを行う。第二日目には、市民パネルからの質問に専門家が答える。そして、市民パネルは論点について報告書をまとめる。これを全体で再び議論し、第三日目に一般公開の場で発表し、質疑応答する。この他に準備パネル会合を、本会議の前に週末を二回使って開かれることが多い。これはあらかじめ、専門的知識を習得し、会議の進め方を知るなどのためのものである。準備会合と本会議を通じると2、3ヵ月かかることになる。

なお、議題の選択から市民パネルの選定、説明する専門家の選定などの準備は周到に行われる。このため、準備期間はかなり長い。イギリスではコンセンサス会議を行うことを決定してから、最終の会合まで一年半を費やした。

専門家パネルは、運営委員会が各分野の専門家を多数プールしておき、その中から適当な者として十数名の専門家を招待する。その際、誰を呼ぶのかは重要なので、市民パネルの希望を入れて、慎重に検討している。

イギリス、オランダなど各国においてコンセンサス会議方式の市民参加型の技術評価の試みが広がっている。

2. コンセンサス会議の背景

1980年代後半からコンセンサス会議が広がってきた。これは科学技術が社会に大きなインパクトをもっているということに原因があると思われる。科学技術と社会との関係については以下のような点に留意しておく。

(1) 科学技術の自律性

科学技術は自己増大をするという傾向がある。科学者は同業者からの評価を求め、技術者は飽くなき製品差別化に邁進している。新しい発見、発明を善とする力が働いていて、容易に制御できない。政府や産業界も、それをコントロールできない。市場を通じて民衆の欲望に振り回されている。

(2) 科学技術の社会化

我々の生活に科学技術が溶け込んで、それなしには生活が成り立たなくなっている。そ

の場合、科学技術の進歩によって我々の生活や価値観が一気に変えられてしまうという懸念がある。情報技術、バイオ技術の進歩は、そうした不安を増大させる。先端科学技術によって伝統的なものの考え方が変えられてしまう。

また、公害などは加害者と被害者の関係が明確であった。しかし、最近の科学技術をめぐる問題は誰が被害者で、誰が加害者なのかは明確ではないようになっている。一部の人のために悦ばしいものが、人類全体にとってそれを受け入れることは問題が大きいことなのかも知れない。一部の人間の欲望を満足させる科学技術が、遠く離れた人には不便をかけるかもしれない。あるいは、次世代に害を及ぼすかもしれない。そうした場合、科学技術に異議を申し立てるのは誰なのか。他人や社会が被るかもしれない害に敏感な人達だけかもしれない。もし、それに対して鈍感な人達がいたらどうであろうか。敏感は鈍感に敗れるのか。

(3) 科学技術の大衆化

従来は知的エリートのみが関わっていた科学技術について、大衆の知識高度化が進む中で、大衆が科学技術について関与できる可能性が出てきた。のみならず、一部の科学技術は大衆の中から生み出されてもいる。科学技術にどのように大衆が関わっていくべきなのかという問いがある。

(4) 科学技術の方向付け

社会の内部に張り付いてしまった科学技術というものにある種の方向性を与えるべきだという意見が出てくる。方向付けを与えるべきだとするならどうしたら良いか。それは、大衆の間での価値の調整という作業となる。科学技術によって欲望を満たすという利益と、社会を成り立たせている倫理、伝統、習慣などとの調整が必要になる。それを価値の調整プロセスと仮に呼べば、それがどうしたらできるのかが問題である。

3. 日本における試行

本年1月～3月に日本でコンセンサス会議を試みに大阪、京都で開催した。この会議では名称にコンセンサスという外来語を使うのを避け、「遺伝子治療を考える市民の会議」とした(以下、「会議」と略記。。「会議」は、東京電機大学の若松征男教授を代表とするグループ「科学技術への市民参加」研究会がその事務局となった。

経過について若干述べると、昨年5月に、実施に係る資金の獲得のため、トヨタ財団、日産科学振興財団に会議の助成申請を行った。テーマは、なるべく問題が未知で、議論の自由度が高く、かつ、市民自身にも関係するものという観点から、遺伝子治療とした。同9月、両財団より助成決定があり、「会議」の準備を始めた。「会議」の開催場所、時期、会議の性格や運営方針の決定、参加していただく市民、専門家の募集などが課題であった。また、本会議は、かなり少ない資金で、短期間の準備で行うので、日本における第一歩の試みという性格のものと確認された。

10月中旬から市民の参加者を集めるために、関西の知人等を介しての勧誘、市の広報誌やコミュニティ・ペーパーへの広告の掲載、寝屋川市等の広報誌への働きかけ、ビラの配布、ポスターの掲出など、多面的な応募活動を行った。最終的に用意した応募用紙に正式に書き込んだ方は20名であったので、市民パネラは20名とした。

専門家のボランティアとしては、医師5名、生命倫理研究者2名、医療経済1名、ジャーナリスト1名の9名を得ることができた。

第一回目と第二回目では、専門家から各35分間で市民パネラに説明をし、各15分間の質疑応答を行った。第三回目の会合では、市民パネラだけで三班に分かれ、それぞれ事務局

が用意した遺伝子治療に関する論点について討議した。市民パネルの全体会においてそれを市民パネルの「意見」としてまとめた。3月21日にSTS国際会議の京都会場で、公開シンポジウムとしてその結果報告を同時通訳付きで行った。

「意見」は4ページにわたるが、その主な内容は、概略以下のよう。

- (1) 遺伝子治療の有効性は現在は明確ではなく、研究者は臨床治療の有効性について見通しを明らかにすべきである。
- (2) 遺伝子治療の危険性についても明確ではなく、技術の安全性を評価する第三者的機能が必要である。リスクについての情報開示が必要である。
- (3) 現在の体細胞だけに遺伝子治療を限定したガイドラインは、将来的になしくずしになってしまう可能性があるため、ガイドラインの倫理的根拠をはっきりさせる必要がある。
- (4) 現行の遺伝子治療のインフォームドコンセントの書式は難解である。患者の視点を導入すべきだ。
- (5) 遺伝子治療の情報公開を世界的に進めるべきである。

全体としてみれば、コンセンサス会議のような仕方はコミュニケーションの仕方や国民性といったものに成否が左右されやすいので、当初、日本では難しいのではないかという見方もあったが、会議自体は、非常に参加意欲の高い人々が効率良く議論をしたという面において、円滑に開催できたといえる。少なくともそうした科学技術の専門的な事柄に興味をもち、発言したいという市民は確実に存在する。問題はそれが、日本の社会においてどのような意味をもつのかということである。

4. 日本における「会議」で発見されたこと

デンマークの方式をほぼ踏襲した形で行った。しかし、開催主体は任意団体であり、まったく社会における位置づけはなされていない。マスコミの関心はある程度の手応えはあったが、これは最初のコンセンサス会議というものの珍しさという側面が強調されたところもあった。外国においてもコンセンサス会議はまったく法的な拘束力はなく、一種のフォーラムである。そうしてみると、かつて日本でテクノロジーアセスメントが70年代、流行し、それがいつのまにかなくなってしまったのと同じ軌跡をたどるものであるのかという疑念、あるいはそもそも専門領域になぜしろとが口をはさむのかという疑念が持ち上がる。まだ一回だけであるが、会議の経験に照らして指摘しうる点を以下述べる。

- (1) 市民パネルとして応募してきたのは、一般国民の平均ではなく、かなり科学技術について興味が深い、特殊な層であること
- (2) 専門家のアカウンタビリティの高さ
- (3) しろうと市民の学習能力の高さ
- (4) 専門家の説明により一種の啓蒙が実現すること
- (5) 専門家の説明は個別的であり、社会全体を見回した説明はできないこと
- (6) 専門家の説明の間隙を埋めるように、将来の社会のあり方について市民が問題点について想像力をめぐらして議論をしたこと

5. 日本におけるコンセンサス会議の意味

政府における研究政策の決定及び予算配分は官僚機構の中及び審議会方式で決められることが多く、研究者、官僚、産業界の意向は反映されやすいが、その他の民衆とはあまり縁が深くない。他方、デンマークでは、問題意識を持ち、関心を高めた民衆の存在が良い

民主主義には不可欠であるという思想があり、政策決定過程においても民意の反映が強く意識されている。また、資本主義社会には共通であるが、産業が市場を介して民衆の欲望を実現させており、その中で科学技術が選択され、進歩している。それは容易に他の角度から介入できるものではない。

しかしながら、科学技術が社会に大きな影響を与える今日、未来社会がどのようなかを人間が決めていく必要がある。科学技術が進歩すれば自動的に社会が良くなるとは言いつれないのではないか。コンセンサス会議は関心をもった市民が、学習し、専門家と対話する過程において、未来社会のありようについて想像するという未来指向の意見形成過程である。それが正しいとはいえないが、それをまったくむげにはしない、より大きな政策決定過程が必要なのではないか。

科学技術に関する問題はある程度の基礎知識が必要なもので、多くの人には何か問題があるということを知っていても、判断能力はないという歯がゆい状態に置かれている。少数の専門家の意見だけが無条件で正しいされることには疑念があると思われる。しかし全ての人が全ての科学技術について学習できるわけではない。コンセンサス会議のような一歩踏み込んだうえでの、科学技術に対する「意見」はそれらの人々にとってまたとない、参考となろう。しろうとが科学技術の専門家と対峙したとき、どのような意見を持つに至るかを追体験できるはずである。そうしてみると、市民パネルの意見は不偏性が要求される。市民パネルが良識を持ち、中立性をもつことがコンセンサス会議の要件である。それをどのように保つかは厳しい課題であろう。

6. 展望――まとめに代えて

科学技術に関する問題について、市民が参加して解決していかなければならないという指摘はなされている。市民参加がどのような効果を持つかについては、市民の方が問題発見能力が高いという意見、民主的な政体においては科学技術についても民主的な意思決定が望まれるという意見、市民参加をすることによって意思決定の正統性が高まるという意見があると分類する者もいる。

20世紀において科学技術は社会において有用性が認められれば、評価され、導入された。その評価というのは軍事的、学術的、市場的な価値であった。しかしながら、社会は科学技術に新たな評価枠を設定せざるを得ないかもしれない。それは規範ないし、社会的価値というものである。それは誰が設定しうるのだろうか。

科学技術をどのように受け入れるか、そして逆に新しい科学技術の登場によって変わらなければならない社会というのはどのようなものであるのか、という将来を構想することが必要となっている。